

ダイワ・セレクト日本

運用報告書(全体版) 第25期

(決算日 2019年10月15日)

(作成対象期間 2019年 4 月16日～2019年10月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年間（2007年 4 月17日～2022年 4 月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

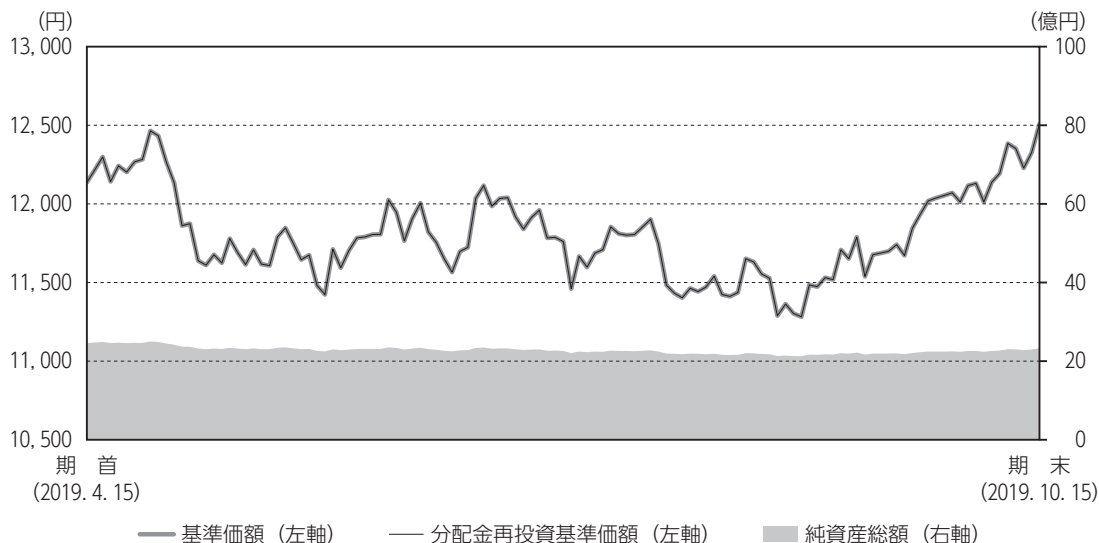
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期 中 騰落率 %	(参考指数)	期 中 騰落率 %			
21期末(2017年10月16日)	12,849	650	26.0	1,719.18	17.3	98.6	—	3,197
22期末(2018年 4 月16日)	13,738	300	9.3	1,736.22	1.0	94.8	—	3,138
23期末(2018年10月15日)	12,600	0	△ 8.3	1,675.44	△ 3.5	95.0	—	2,729
24期末(2019年 4 月15日)	12,137	0	△ 3.7	1,627.93	△ 2.8	94.3	—	2,459
25期末(2019年10月15日)	12,509	0	3.1	1,620.20	△ 0.5	97.1	—	2,329

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：12,137円

期 末：12,509円（分配金 0 円）

騰落率：3.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

通商問題等に対する懸念の高まりを背景として国内株式市況は下落しましたが、当ファンドで組み入れている銘柄が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2019年 4 月15日	12, 137	—	1, 627. 93	—	94. 3	—
4 月末	12, 433	2. 4	1, 617. 93	△ 0. 6	94. 7	—
5 月末	11, 674	△ 3. 8	1, 512. 28	△ 7. 1	95. 1	—
6 月末	11, 723	△ 3. 4	1, 551. 14	△ 4. 7	95. 1	—
7 月末	11, 854	△ 2. 3	1, 565. 14	△ 3. 9	95. 5	—
8 月末	11, 485	△ 5. 4	1, 511. 86	△ 7. 1	96. 2	—
9 月末	12, 013	△ 1. 0	1, 587. 80	△ 2. 5	96. 3	—
(期末)2019年10月15日	12, 509	3. 1	1, 620. 20	△ 0. 5	97. 1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 4. 16 ～ 2019. 10. 15)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より横ばい圏で推移したものの、2019年5月に入り、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月に入ると米中間で一部妥協の動きも見られたことで安心感が広がり、株価は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

先進国における中央銀行の緩和スタンスへの転換や米中貿易摩擦の緩和への期待、中国経済の底入れ期待などから、株価の反発が継続しております。足元、業績下方修正を発表する企業が増加傾向にあり、株価の反発は実体経済に比べてやや期待先行感が強く、引き続きリスク要因に注意が必要な状況にあります。しかし、2018年末にかけての株価急落で過度に割安な水準まで売り込まれている銘柄が多数存在しバリュエーション面での割安感が強いこと、今後中国経済の底入れや金利低下による景気下支え効果などが期待され徐々に回復感が出てくることが想定されることなどから、基本的には堅調な相場展開の継続を想定します。

このような環境の中、アナリストの協力のもと、景気動向にかかわらず成長が期待される銘柄やテーマ性のある銘柄など引き続き有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には業務効率化・省人化・AI（人工知能）・ロボット関連の銘柄や、5G（第5世代移動通信システム）や再生医療関連など今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。それ以外では、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄や株価が大幅に下落し割安となった銘柄、自己株式の取得や増配など株主還元強化が期待される銘柄などにも着目し、銘柄選定を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2019. 4. 16 ~ 2019. 10. 15)

株式組入比率は、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、電気機器や化学などの比率を引き上げる一方、情報・通信業やサービス業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績の再拡大が期待できるあい ホールディングスなどを買い付けました。一方で、株価が上昇した santelec などを売却しました。

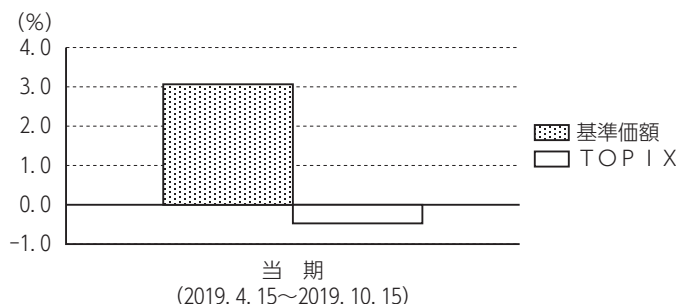
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当作成期におけるTOPIXの騰落率は△0.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は3.1%となりました。

個別銘柄では、ワークマン、レアジョブ、レーザーテックなどがプラスに寄与しましたが、リックソフト、Sansan などがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年4月16日 ～2019年10月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,952

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

現在は米中関係や新興国の通貨安などリスク要因が多数あり警戒が必要な状況ですが、世界各国が政策金利の引き下げを行い財政政策も検討し始めていること、中国の景気対策の効果が一部では表れつつあること、半導体など一部の製品に底打ち感が出てきたこと、2020年の米国大統領選挙を前にこれ以上景気に悪影響のある政策は回避される可能性が高いと想定されることなどから、過度に悲観が織り込まれている銘柄は再評価される余地が大きいと思われます。

このような環境の中で、アナリストの協力のもと、景気動向にかかわらず成長が期待される銘柄やテーマ性のある銘柄など引き続き有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、業務効率化・省人化・AI・ロボット関連の銘柄や5G、再生医療関連など今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。それ以外では、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄、株価が大幅に下落し極端に割安となった銘柄、自己株式の取得や増配など株主還元強化が期待される銘柄などにも着目し、銘柄選定を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 4. 16～2019. 10. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	97円	0. 822%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 805円です。
(投 信 会 社)	(47)	(0. 397)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0. 397)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	63	0. 536	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(63)	(0. 536)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	161	1. 361	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

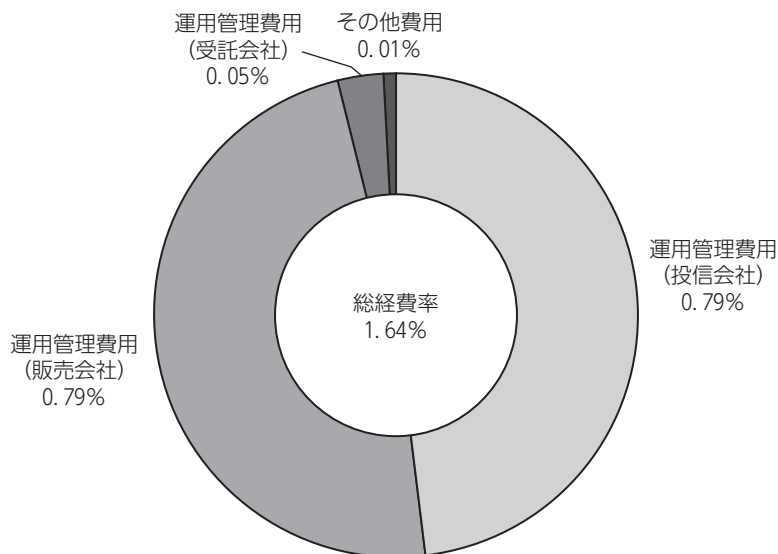
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2019年 4月16日から2019年10月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 3,052.6 (31.1)	千円 5,189,634 (ー)	千株 2,877.8	千円 5,322,115

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2019年 4月16日から2019年10月15日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
アドバンテスト	45	134,034	2,978	チームスピリット	54.4	168,203	3,091
ラクスル	30.4	114,948	3,781	カオナビ	23.6	155,848	6,603
太陽誘電	51.3	112,278	2,188	アドバンテスト	52.7	151,522	2,875
カオナビ	14.5	105,310	7,262	レアジョブ	48.9	120,502	2,464
MA R UWA	16	96,905	6,056	s a n t e c	63.9	107,211	1,677
ロゼッタ	26.4	94,888	3,594	ダイフク	17.6	105,062	5,969
弁護士ドットコム	19.9	93,187	4,682	メルカリ	26.6	77,722	2,921
リックソフト	6.7	89,294	13,327	S H I F T	15.8	76,286	4,828
S H I F T	16.8	84,503	5,029	リックソフト	7.6	72,818	9,581
ワークマン	14.5	83,251	5,741	ワークマン	12.9	72,658	5,632

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年 4月16日から2019年10月15日まで)

決 算 期	当 期					
区分	買付額等		B/A	売付額等		D/C
	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
株式	百万円 5,189	百万円 894	% 17.2	百万円 5,322	百万円 727	% 13.7
コール・ローン	14,245	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年 4月16日から2019年10月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,511,749千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,187,439千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.80

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2019年 4月16日から2019年10月15日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 11

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年4月16日から2019年10月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,215千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,283千円
(B) / (A)	18.7%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千円	銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千円	銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千円
建設業 (0.5%)				ミズホメディ	4.6	—	—	ソニー	—	4	25,244
コムスホールディングス	3.8	3.7	11,451	ガラス・土石製品 (2.8%)				s a n t e c	33.9	15	27,135
フィル・カンパニー	10.6	—	—	日本カーボン	2.5	—	—	ヒロセ電機	—	0.4	5,412
食料品 (2.3%)				M A R U W A	—	2	14,900	精工技研	8.6	13.8	42,711
エスピー食品	—	1.4	5,726	M I P O X	28	—	—	アドバンテスト	23	15.3	78,183
アリアケジャパン	0.8	1.2	10,260	ニチアス	16.2	24.7	48,980	レーザーテック	16.3	11.9	92,820
北の達人コーポ	—	46	35,926	ニチハ	8	—	—	山一電機	—	18	23,976
繊維製品 (0.5%)				非鉄金属 (一)				太陽誘電	—	17	46,359
日本毛織	—	11	11,847	三井金属	4.3	—	—	村田製作所	2.1	—	—
化学 (8.3%)				金属製品 (2.5%)				精密機器 (2.7%)			
クレハ	—	3.6	23,832	トーカロ	9	—	—	日本エム・ディ・エム	10	11	20,548
トクヤマ	8.4	—	—	川田テクノロジーズ	1.6	—	—	島津製作所	8	—	—
日本化学工業	—	3	8,919	R S T E C H N O L O G I E S	—	14.1	56,611	ジーエルサイエンス	7	—	—
ステラ ケミファ	7.9	—	—	機械 (3.3%)				メニコン	7.5	10.7	40,820
田岡化学	3	5.1	41,361	ツガミ	13	—	—	ニプロ	17	—	—
三井化学	8.3	—	—	オプトラ	11.3	—	—	陸運業 (1.1%)			
タキロンシーアイ	24	—	—	ヤマシンフィルタ	24	54.6	48,211	サカイ引越センター	1.8	—	—
竹本容器	—	42.5	41,012	ナプテスコ	17.2	—	—	セイノーホールディングス	30.5	—	—
第一工業製薬	6.7	—	—	テセック	—	4	3,920	九州旅客鉄道	—	7	24,605
長谷川香料	—	5.5	10,901	渋谷工業	—	8	23,280	倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
東洋合成工業	—	1	2,618	ダイワフ	11.6	—	—	日本コンセプト	4	5	7,125
メック	17	—	—	電気機器 (25.4%)				情報・通信業 (21.5%)			
日本高純度化学	2.5	4.5	11,070	イビデン	—	20.6	48,327	アイスタイル	—	0.1	75
有沢製作所	—	44.5	46,903	ユーエムシーエレクトロニクス	—	1	492	エムアップ	—	11.5	22,540
医薬品 (0.8%)				大泉製作所	—	2	1,346	エニゴモ	—	0.1	94
武田薬品	10.8	—	—	第一精工	—	31.7	80,898	S H I F T	7.8	8.8	54,472
大幸薬品	—	7	18,788	電気興業	—	7	24,185	ギガプライズ	4.2	4.5	14,310
ペプチドリーム	2.6	—	—	アンリツ	—	36.5	77,161	朝日ネット	—	20.5	13,878

ダイワ・セレクト日本

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
メディカル・データ・ビジ	—	18.2	21,203	小野建	7.2	—	—	ブロードメディア	65	—	—
ALBERT	1.3	—	—	小売業 (6.6%)	—	—	—	サイバーエージェント	12.6	—	—
ネオジャパン	—	23.7	23,297	ZOZO	6.2	—	—	エン・ジャパン	3.7	—	—
ダブルスタンダード	—	9.8	50,372	ファンデリー	—	3.2	4,729	弁護士ドットコム	—	7.9	35,668
オープンドア	3.5	—	—	ウエルシアHD	—	7.8	48,360	アイ・アールジャパンHD	7	0.7	2,590
シンクロ・フード	—	2	980	串カツ田中 HLDGS	9.7	—	—	Keeper 技研	—	22.5	34,042
ユーザベース	2	—	—	コーナン商事	7	—	—	ファーストロジック	—	28	17,360
うるる	20.5	—	—	パンパシフィックHD	1.6	—	—	Gunosy	14.7	—	—
UUUM	—	2.4	11,472	ワークマン	8.8	10.4	96,096	ジャパンマテリアル	8.4	28.5	41,952
マネーフォワード	11	—	—	銀行業 (0.2%)	—	—	—	シグマクス	—	4	5,800
プロトコーポレーション	—	10	11,880	セブン銀行	—	15	4,575	メドピア	6	—	—
ソースネクスト	—	96	47,328	証券、商品先物取引業 (0.2%)	—	—	—	レアジョブ	6.9	—	—
ラクスル	3.3	18.9	65,961	SBI ホールディングス	10	2	4,584	ロゼッタ	—	20.4	84,150
メルカリ	26.6	—	—	保険業 (1.6%)	—	—	—	アトラエ	16	4	12,340
チームスピリット	23.9	7	12,019	ライフネット生命保険	—	52	36,296	ソウルダウト	4	—	—
くふうカンパニー	—	0.1	130	その他金融業 (1.7%)	—	—	—	ミダック	—	2.4	3,465
イーソル	4	—	—	Casa	—	22.6	27,300	神戸天然物化学	13.6	—	—
VALUENEX	—	4	6,504	東京センチュリー	—	2.2	11,022	コンヴァノ	13.7	—	—
カオナビ	9.1	—	—	リコーリース	3.5	—	—	ベストワールドコム	—	4.6	12,953
ミンカブ・ジ・インフォノイト	—	64.3	69,379	不動産業 (0.8%)	—	—	—	プロレド・パートナーズ	—	1.3	10,816
Sansan	—	5.2	23,686	ハウズドゥ	13	—	—	ポート	—	2	2,090
ジャストシステム	—	5.9	25,370	ケイアイスター不動産	11	10	19,080	三協フロンテア	5	3.3	10,774
日本コンピュータ・ダイナ	21.5	15	11,625	ティーケーピー	6.7	—	—	学究社	—	5	6,285
東映アニメーション	9	—	—	サービス業 (13.5%)	—	—	—	ベネッセホールディングス	4.4	—	—
福井コンピュータHLDS	19	—	—	ジェイエイシーリクルートメント	10.1	—	—		千株	千株	千円
JBCC ホールディングス	6	—	—	アイティメディア	—	8	5,768	合計	株数、金額	974.5	1,180.4
卸売業 (3.3%)	—	—	—	幼児活動研究会	21.6	17.9	18,329	銘柄数<比率>	88銘柄	86銘柄	<97.1%>
ラクーンホールディングス	6	—	—	コシダカホールディングス	7	—	—				
神戸物産	11	—	—	パリュウコマース	21.2	—	—				
あいホールディングス	—	37.9	69,849	プレステージ・インター	12	—	—				
タイセイ	—	13.5	4,036	アミューズ	19.8	—	—				

■投資信託財産の構成

2019年10月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,260,759	93.0
コール・ローン等、その他	171,045	7.0
投資信託財産総額	2,431,804	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年10月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2, 431, 804, 709円
コール・ローン等	89, 969, 695
株式（評価額）	2, 260, 759, 100
未収入金	73, 796, 314
未収配当金	7, 279, 600
(B) 負債	102, 338, 290
未払金	82, 829, 076
未払解約金	660, 745
未払信託報酬	18, 785, 709
その他未払費用	62, 760
(C) 純資産総額（A－B）	2, 329, 466, 419
元本	1, 862, 160, 894
次期繰越損益金	467, 305, 525
(D) 受益権総口数	1, 862, 160, 894口
1万口当り基準価額（C／D）	12, 509円

* 期首における元本額は2, 026, 741, 194円、当作成期間中における追加設定元本額は860, 186円、同解約元本額は165, 440, 486円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は12, 509円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7, 837, 277円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	27, 938, 735
(d) 分配準備積立金	700, 249, 085
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	736, 025, 097
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	736, 025, 097
(h) 受益権総口数	1, 862, 160, 894口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

■損益の状況

当期 自 2019年4月16日 至 2019年10月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9, 963, 496円
受取配当金	10, 000, 107
受取利息	113
その他収益金	1, 516
支払利息	△ 38, 240
(B) 有価証券売買損益	78, 330, 687
売買益	541, 429, 341
売買損	△ 463, 098, 654
(C) 信託報酬等	△ 18, 849, 457
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	69, 444, 726
(E) 前期繰越損益金	403, 368, 284
(F) 追加信託差損益金	△ 5, 507, 485
（配当等相当額）	（ 27, 938, 735）
（売買損益相当額）	（△ 33, 446, 220）
(G) 合計（D＋E＋F）	467, 305, 525
次期繰越損益金（G）	467, 305, 525
追加信託差損益金	△ 5, 507, 485
（配当等相当額）	（ 27, 938, 735）
（売買損益相当額）	（△ 33, 446, 220）
分配準備積立金	708, 086, 362
繰越損益金	△ 235, 273, 352

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。